

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和05年10月18日

計画の名称	JR長崎本線再構築事業												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	長崎県												
計画の目標	JR長崎本線（江北～諫早間）の上下分離方式について、鉄道施設の保守管理を佐賀県と長崎県で設立した（一社）佐賀・長崎鉄道管理センターが実施することとなっている。 第二種鉄道事業者であるJR九州が常時安全で安定的に鉄道施設を使用できるよう、管理センターの実施する設備投資等を支援する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	919	A	735	B	0	C	184	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	20.02	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4	R8	R13
1	事業により整備された地域公共交通の利用者数 上下分離区間（江北～諫早間）の利用者数（人／日）	16724人／日	16568人／日	16390人／日
2	事業により整備された地域公共交通の事業収入 （一社）佐賀・長崎鉄道管理センターの事業収入（千円）	3003千円	7404千円	7404千円
3	事業により整備された地域公共交通に対する地方公共団体の支出額 （一社）佐賀・長崎鉄道管理センターへの負担金（千円）	359890千円	556247千円	703521千円

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域公共交通再構築 事業	A17-001	地域交通	一般	長崎県	間接	(一社)佐 賀・長崎鉄 道管理セン ター	-	-	JR長崎本線設備投資事業	線路設備等の設備投資(L=60 .8km、うち長崎県区間23.0km )	諫早市						735	1.88	-
											小計						735		
											合計						735		



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	116				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	116				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	116				
うち未契約繰越額 (g)	116				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	交付決定後、年度内の執行が困難であるため				

# 事前評価チェックシート

計画の名称： JR長崎本線再構築事業

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合等 1) 地域公共交通計画その他の上位計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○